



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社ニトリホールディングス 上場取引所 東・札  
コード番号 9843 URL <https://www.nitorihd.co.jp/>  
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白井 俊之  
兼最高執行責任者(COO)  
問合せ先責任者(役職名) 執行役員財務経理部 (氏名) 木村 文秀 (TEL) 03-6741-1204  
ゼネラルマネジャー

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無

：有

決算説明会開催の有無

：有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	688,503	△2.5	104,494	△3.3	107,324	△1.3	74,349	△2.3	74,346	△2.3	86,400	9.0
2025年3月期第3四半期	706,413	—	108,102	—	108,747	—	76,073	—	76,077	—	79,288	—

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 131.57	円 銭 131.57
2025年3月期第3四半期	134.64	134.64

※ 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。上記の基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
2026年3月期第3四半期	百万円 1,579,524	百万円 973,418	百万円 973,408	% 61.6
2025年3月期	1,529,421	905,736	905,729	59.2

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 76.00	円 銭 —	円 銭 76.00	円 銭 152.00
2026年3月期	—	77.00	—	—	—
2026年3月期(予想)				15.40	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。

上記の2026年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は株式分割考慮後の金額を記載しています。2026年3月期(予想)の1株当たり年間配当金合計は、株式分割の影響により、第2四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載していません。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は77円00銭、年間配当金合計154円00銭となります。

### 3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益					
通期	百万円 988,000	% 6.4	百万円 135,800	% 15.4	百万円 137,000	% 16.6	百万円 94,000	% 13.9	百万円 94,000	% 13.9	円 銭 166.35

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。2026年3月期の連結業績予想における通期の基本的1株当たり当期利益については、当該株式分割の影響を考慮しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) — 、除外 一社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期 3 Q	572, 217, 480株	2025年3月期	572, 217, 480株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3 Q	7, 160, 222株	2025年3月期	7, 159, 570株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期 3 Q	565, 057, 846株	2025年3月期 3 Q	565, 058, 697株

※ 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。上記の発行済株式数 (普通株式) は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
要約四半期連結損益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
要約四半期連結包括利益計算書	9
第3四半期連結累計期間	9
(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	10
(重要な会計方針)	10
(セグメント情報等)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(重要な後発事象)	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日）における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されておりますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要となっております。加えて、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があります。

家具・インテリア業界におきましては、消費者態度指数の回復の遅れや、耐久消費財に対する購買意欲低下の影響を受けております。加えて、業種・業態の垣根を越えた販売競争の激化や、人手不足による人件費の高騰、原材料価格の上昇や物流コスト等の増加により、依然として厳しい経営環境が続いております。

当第3四半期連結累計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上収益	706,413	688,503	△17,910	△2.5
営業利益 (利益率)	108,102 (15.3%)	104,494 (15.2%)	△3,608	△3.3
税引前四半期利益	108,747	107,324	△1,422	△1.3
親会社の所有者に帰属する四半期利益	76,077	74,346	△1,731	△2.3

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
ニトリ事業	売上収益 (外部顧客への売上収益)	622,402 613,677	613,146 603,519	△9,255 △10,157
	セグメント利益	101,286	96,403	△4,882
	島忠事業	93,030 (外部顧客への売上収益)	86,000 84,983	△7,030 △7,752
島忠事業	セグメント利益	6,836	8,109	1,272
				18.6

#### ① ニトリ事業

国内の営業概況といたしましては、当第3四半期連結累計期間において、ニトリ30店舗、デコホーム19店舗を出店いたしました。売上実績といたしましては、当第3四半期連結累計期間において、客単価が前年同期を上回ったものの、客数が前年同期を下回ったため、前年同期比で減少いたしました。足元における客数の減少は、新たな商品提案や付加価値の提供および価格競争力において、お客様の期待に十分応えられていなかったことが要因であると認識しております。この課題を解決し、お客様にご支持いただける商品開発を推進するため、商品部の組織体制を変更し、商品開発の質・量・スピードを一層高める体制を構築しております。これらの取り組みにより、1年以内に発売された商品（新商品）が全取扱商品点数に占める割合は、12月末時点で23%まで到達し、3月末には約3分の1に拡大する見込みとなっております。価格競争力の強化に向けた原価低減の取り組みとして、仕様変更による商品切り替えや原材料の見直しに加え、新規サプライヤーの開拓および既存サプライヤーとの取引条件の見直しを進めるとともに、原材料から自社で製造する体制の整備や、最新設備の導入による生産効率の向上を推進しております。さらに、製造から販売までを一貫して担う製造物流IT小売業である当社の強みをより活かした、商品パッケージの小型化による輸送コストの削減等を実施しております。引き続き、お客様にとって魅力・価値のある商品開発を加速させるとともに、さらなる安さを実現することで新たな顧客層も含めた「ニトリのファンづくり」に努めてまいります。

新商品の販売実績といたしましては、2層のポケットコイルとラテックスにより、ほどよい弾力と寝返りのしやすいマットレス「N-SLEEP PH2」や、極厚30mmウレタンで圧倒的なクッション性を実現した「ボリュームラグシリーズ」などの実績が好調に推移いたしました。家電におきましては、革新的な商品を次々に開発、市場投入し、前年を上回る結果となっております。なかでも、「常識を変える機能」と「衝撃の価格」の両立を目指し開発した、「らく給水加湿器」や「高濃度マイナスイオンヘアケアドライヤー」の販売実績は好調に推移しております。また「ドラム式洗濯乾燥機」におきましては、2025年上期の日経MJヒット番付に選出されるなど、高い評価をいただいております。さらに、新商品のプロモーション強化を目的として開催した2025年秋冬新商品展示会において、メディア関係者やインフルエンサーの皆様に新商品を実際にご体験いただいたことで、各種メディア等での発信が広がり、認知度向上に寄与いたしました。今後も、定期的な展示会の開催を通じて、さらなる認知拡大を図ってまいります。

販売費及び一般管理費につきましては、将来の成長基盤を強化するための戦略的投資を優先した結果、前年同期比で増加いたしました。主な要因は、積極的な人材採用や全社的な賃金改定等の人的資本への投資、および新たな物流センター（DC）稼働に伴う物流インフラへの投資によるものです。一方で、業務の効率化を進めるとともに、不要不急な経費の削減にも継続して取り組んでおります。

物流施策といたしましては、川上から川下までの物流機能の全体最適の実現を目的とした物流戦略プロジェクトを推進し、11月より福岡DCが本格稼働を開始いたしました。さらに、10月より東日本通販発送センターの賃借物件を閉鎖し、自社物件である幸手DCへ移転したこと、コスト削減する見込みとなっております。また、デバンニングロボット（荷下ろしロボット）の導入を開始し、作業の自動化による職場環境の抜本的な改善と省人化を目指しております。これらのDC拠点の最適配置と機能集約の整備が概ね進んだことにより、物流経費率につきましては、当連結会計年度でピークアウトする見込みとなっております。

海外の営業概況といたしましては、当第3四半期連結累計期間において、台湾5店舗、中国大陸3店舗、韓国2店舗、マレーシア3店舗、シンガポール3店舗、タイ1店舗、ベトナム1店舗、フィリピン2店舗、インドネシア2店舗の合計22店舗を出店いたしました。中国大陸におきましては、不採算店舗の撤退のほか、新たな出店基準に基づく、適正面積での出店や、より良い立地への移転に加え、商品分類別の損益に基づいた売場面積の拡縮を行いました。これらの取り組みにより、大幅な利益改善と来期の収益確保に向けた体制を構築しております。ベトナムや韓国的新規出店店舗におきましては、陳列や演出を重視した新たな売場づくりを行い、お客様からご好評をいただいております。これら店舗の売場スタイルを新たな出店モデルとして位置づけ、今後は各国、各地域への展開を予定しております。また、海外事業における物流コスト削減策として、現地調達品の商流を見直し、中国大陸、香港およびベトナムでは、工場から店舗への直接納品体制を構築いたしました。これにより、従来発生していたDC経由での輸送および保管コストの削減を実現しております。

## ② 島忠事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、商品開発と売場改善、コストの見直しを軸に、営業利益の向上に取り組んだ結果、増益となりました。プライベートブランド（以下、「PB」という。）商品の開発を積極的に推進することで、PB商品の売上構成比が前年同期比で向上し、荒利益率の改善を実現しております。今後は、PB商品の開発を進めるとともに、開発済みのPB商品の品質改善も行い、売上構成比を高めることで、荒利益率の向上を図ってまいります。

販売費及び一般管理費につきましては、テレビCMの放映頻度の削減や、チラシのサイズと配布回数の見直しにより、広告宣伝費の最適化を行いました。また、外部委託先から物流子会社であるホームロジスティクスへの配達業務移管（前連結会計年度8月より実施）を通じて、グループ内資源の有効活用を進め、物流経費の削減を実施いたしました。これら各種コストの見直しの結果、販売費及び一般管理費全体で、前年同期比を下回る水準となっております。

さらに、商品分類別の損益に基づいた売場面積の拡縮を行い、一部店舗では創出されたスペースにニトリ店舗を出店することで、営業利益最大化を図っております。また、ニトリが出店した店舗では、ニトリの持つ集客力が島忠のホームセンター事業の売上向上にも寄与するなどの相乗効果により、グループ全体の営業利益の増加に貢献しております。

今後もお客様の暮らしに密着した「お、ねだん以上。」のPB商品開発を拡大し、より商品力の強化を図ることで、地域のお客様に豊かな暮らしを提供してまいります。

③ グループ全体

店舗の出退店の状況は次のとおりであります。

		2025年3月31日 店舗数	出店	退店	2025年12月31日 店舗数
国内	ニトリ (EXPRESS含む)	566	30	8	588
	デコホーム	172	19	6	185
	Nプラス	44	0	10	34
	国内小計	782	49	24	807
	台湾	68	5	1	72
	中国大陸	100	3	25	78
	香港	3	0	0	3
	韓国	5	2	4	3
	マレーシア	12	3	2	13
	シンガポール	4	3	1	6
海外	タイ	10	1	0	11
	ベトナム	3	1	0	4
	フィリピン	4	2	0	6
	インドネシア	3	2	0	5
	インド	1	0	0	1
	海外小計	213	22	33	202
	ニトリ事業	995	71	57	1,009
	島忠事業	53	0	1	52
	合計	1,048	71	58	1,061

当社グループでは、お買い上げいただけるお客様の数が増え続けることが社会貢献のバロメーターになると考え方、より多くのお客様に豊かな暮らしを提供すべく、日本そして世界へと店舗展開を拡大し、グローバルチェーンの整備を進めております。今後も引き続き、お客様数の増加と買い物利便性の向上のため、事業領域と店舗網の拡大を進めてまいります。

④ サステナビリティに関する取り組み

当第3四半期連結累計期間におけるサステナビリティに関する取り組みといたしましては、「未来にいいこと。みんなにいいこと。」のキャッチフレーズの下、「つくる」「はこぶ」「つかう」「つかいおわったあと」それぞれの段階で、お客様の暮らしに寄り添う取り組みを継続して推進しております。2024年8月に策定した「NITORI Group Green Vision 2050」では、「サーキュラー（循環）ビジネスの推進」、「持続可能な調達」、「気候変動への対応」の3つのテーマに基づき、当社グループ一丸となって目標達成に向けた取り組みを進めております。

「サーキュラー（循環）ビジネスの推進」に関する取り組みといたしましては、カーテン・タオル・羽毛布団のリサイクル回収を実施しております。当社グループは、お客様にご愛用いただいた商品、つかいおわった商品を、「いつでも」店舗で受け入れ、資源につなげられる体制として、お客様に安心してつぎのお買い物を楽しんでいただきたいと考えております。この度、処分時のお客様の困りごとを解決し、更なる資源循環に繋げるため、初の試みとなる寝具カバーのリサイクル回収を11月3日から1月11日の期間限定で実施いたしました。寝具カバーは暮らしを彩る大切なアイテムです。季節の移り変わりに合わせて、インテリアコーディネートを楽しんでいただきたいからこそ、「つかいおわったあと」にも責任を持ち続けたいと考えております。お持込みいただいた寝具カバーは、ウエス（油や汚れをふき取る布製品）としてリサイクルし、一部自社を含む国内外の工場などで再活用いたします。また、お客様の困りごとに寄り添い、販売元にかかわらず回収している点等を評価

いただき、「ニトリのリサイクル・リユース回収の取り組み」が2025年度グッドデザイン賞を受賞いたしました。商品とパッケージの資源化につきましては、「お、ねだん以上。」の価格・品質を維持しながら、商品では「資源化を考慮した商品開発」、パッケージでは「環境負荷低減素材への切り替え」を推進し、ごみではなく資源にまわしやすい状態を目指しております。

「持続可能な調達」に関する取り組みといたしましては、環境・社会課題に配慮した調達を目的とし、サプライチェーン全体で「持続可能な調達」を推進しております。特に、「持続可能な木材調達」においては、森林破壊や違法伐採、人権侵害を排除したサプライチェーンの構築を目指し、サプライヤーとともに生物多様性にも配慮したトレーサビリティを実施しております。

「気候変動への対応」に関する取り組みといたしましては、無駄な電力使用を抑える省エネルギー施策を継続的に推進したほか、再生可能エネルギー施策として、余剰電力活用型スキームを用いた「ニトリ発電所」が稼働しております。株式会社Sustechと連携し、店舗および物流拠点の屋根上太陽光発電を活用し、FIP (Feed In Premium) 制度を利用した自社設備の屋根上における太陽光発電プロジェクトとしては日本初、日本最大級となっております。そのほか、外部から調達する電力として「再エネ電力メニュー」を一部導入いたしました。

これらの取り組みの他、「地域社会への貢献」の一環として、未来のお客様でもある学生の皆様に当社グループのサステナビリティをより深く知ってもらい、1人でも多く“ニトリのファン”になっていただくため、シェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテルが企画する「修学旅行生向けのSDGs学習プログラム」に参画しております。修学旅行に訪れた学生の皆様向けに“ニトリグループだからこそできるSDGs”について講話いたしました。当社グループは、これからも未来を担う学生の皆様とともに、持続可能な未来について考え、行動を続けてまいります。

当社グループは今後も、企業として持続的に発展するとともに、一気通貫の循環型ビジネスモデルを通じて環境・社会課題を解決し、より良い未来に貢献することを目指してまいります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ501億3百万円増加し、1兆5,795億24百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が321億76百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ175億78百万円減少し、6,061億6百万円となりました。これは主として、契約負債が100億78百万円、未払法人所得税等が76億11百万円それぞれ減少したことによるものであります。

資本は、前連結会計年度末に比べ676億82百万円増加し、9,734億18百万円となりました。これは主として、利益剰余金が570億55百万円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月25日付の2025年3月期決算短信で発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	(単位：百万円)	
		当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)	
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物	136,001	168,178	
営業債権及びその他の債権	80,515	80,705	
その他の金融資産	25,515	40,116	
棚卸資産	112,750	114,526	
未収法人所得税等	19	0	
その他の流動資産	9,888	9,685	
<b>流動資産合計</b>	<b>364,690</b>	<b>413,212</b>	
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産	905,121	907,881	
無形資産	9,324	9,649	
投資不動産	96,051	94,964	
持分法で会計処理されている投資	24,772	26,246	
その他の金融資産	79,151	81,310	
繰延税金資産	48,870	43,790	
退職給付に係る資産	15	58	
その他の非流動資産	1,423	2,411	
<b>非流動資産合計</b>	<b>1,164,730</b>	<b>1,166,312</b>	
<b>資産合計</b>	<b>1,529,421</b>	<b>1,579,524</b>	

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)	(単位：百万円)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務	75,459	76,132	
借入金	173,138	175,000	
その他の金融負債	36,218	36,859	
未払法人所得税等	19,954	12,343	
契約負債	30,506	20,427	
引当金	720	655	
その他の流動負債	17,666	19,022	
<b>流動負債合計</b>	<u>353,664</u>	<u>340,440</u>	
<b>非流動負債</b>			
借入金	20,000	15,000	
その他の金融負債	220,476	220,739	
繰延税金負債	86	82	
退職給付に係る負債	6,421	6,608	
引当金	22,172	22,121	
その他の非流動負債	862	1,113	
<b>非流動負債合計</b>	<u>270,019</u>	<u>265,665</u>	
<b>負債合計</b>	<u>623,684</u>	<u>606,106</u>	
<b>資本</b>			
<b>資本金</b>	13,370	13,370	
<b>資本剰余金</b>	30,715	30,715	
<b>自己株式</b>	△10,118	△10,120	
<b>利益剰余金</b>	861,634	918,690	
<b>その他の資本の構成要素</b>	10,127	20,752	
<b>親会社の所有者に帰属する持分合計</b>	<u>905,729</u>	<u>973,408</u>	
<b>非支配持分</b>	6	10	
<b>資本合計</b>	<u>905,736</u>	<u>973,418</u>	
<b>負債及び資本合計</b>	<u>1,529,421</u>	<u>1,579,524</u>	

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	706,413	688,503
売上原価	345,014	320,721
売上総利益	361,399	367,781
販売費及び一般管理費	255,215	265,166
その他の収益	2,306	1,930
その他の費用	2,853	3,291
持分法による投資利益	2,465	3,239
営業利益	108,102	104,494
金融収益	2,901	5,690
金融費用	2,256	2,860
税引前四半期利益	108,747	107,324
法人所得税費用	32,673	32,974
四半期利益	76,073	74,349
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	76,077	74,346
非支配持分	△4	3
四半期利益	76,073	74,349
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	134.64	131.57
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	134.64	131.57

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期利益	76,073	74,349
<b>その他の包括利益</b>		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,378	2,979
純損益に振り替えられることのない項目		
合計	1,378	2,979
<b>純損益に振り替えられる可能性のある項目</b>		
在外営業活動体の換算差額	1,836	3,395
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	5,676
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
合計	1,836	9,072
その他の包括利益合計	3,214	12,051
四半期包括利益	79,288	86,400
<b>四半期包括利益の帰属</b>		
親会社の所有者	79,292	86,397
非支配持分	△4	3
四半期包括利益	79,288	86,400

(注) 上記の計算書の項目は、税引後で開示しております。

(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に基づき、国際会計基準第34号「期中財務報告」の開示を一部省略している。)に準拠して作成しております。

(重要な会計方針)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、2つの中核事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「ニトリ事業」、「島忠事業」の2つを報告セグメントとしております。

(報告セグメントの内容)

報告セグメント	事業内容
ニトリ事業	家具・インテリア用品の開発・製造・販売及びその他不動産賃貸業、広告サービス、物流サービスなどを行っております。
島忠事業	家具・インテリア雑貨・ホームセンター商品の販売等を行っております。

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一であります。

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりです。なお、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結
	ニトリ事業	島忠事業	計		
<b>売上収益</b>					
店舗売上	516,937	85,445	602,382	—	602,382
通販売上	72,175	568	72,744	—	72,744
その他	18,546	182	18,729	—	18,729
顧客との契約から生じる収益	607,659	86,196	693,856	—	693,856
その他の収益（注2）	6,017	6,539	12,557	—	12,557
外部顧客への売上収益	613,677	92,736	706,413	—	706,413
セグメント間収益	8,725	294	9,020	△9,020	—
合計	622,402	93,030	715,433	△9,020	706,413
セグメント利益	101,286	6,836	108,123	△20	108,102
金融収益					2,901
金融費用					2,256
税引前四半期利益					<b>108,747</b>

(注) 1. セグメント間収益及びセグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. その他の収益は、主にオペレーティング・リース収益です。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結
	ニトリ事業	島忠事業	計		
<b>売上収益</b>					
店舗売上	511,979	77,565	589,544	—	589,544
通販売上	66,967	435	67,402	—	67,402
その他	18,701	243	18,944	—	18,944
顧客との契約から生じる収益	597,647	78,243	675,891	—	675,891
その他の収益（注2）	5,871	6,740	12,611	—	12,611
外部顧客への売上収益	603,519	84,983	688,503	—	688,503
セグメント間収益	9,627	1,016	10,643	△10,643	—
合計	613,146	86,000	699,147	△10,643	688,503
セグメント利益	96,403	8,109	104,513	△18	104,494
金融収益					5,690
金融費用					2,860
税引前四半期利益					<b>107,324</b>

(注) 1. セグメント間収益及びセグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. その他の収益は、主にオペレーティング・リース収益です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費及び償却費	48,298百万円	51,395百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月12日

株式会社ニトリホールディングス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 井 出 正 弘  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 井 秀 樹  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ニトリホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としての他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。